

厚木市商工会議所

令和2年度第3四半期 (2020年 10月~12月)

中小企業景気動向調査

厚木商工会議所では、厚木市内の中小企業を各業種（製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業）会員から無作為に抽出し、四半期ごとに景気動向をアンケート方式により調査しています。

今年度の調査時点は令和2年12月31日付、アンケートハガキによる調査対象企業数840社と昨年と変わりませんが、今年度は、同時にインターネットによるWeb調査も行い、ハガキ以外の会員からの回答をお願いし加算いたしました。

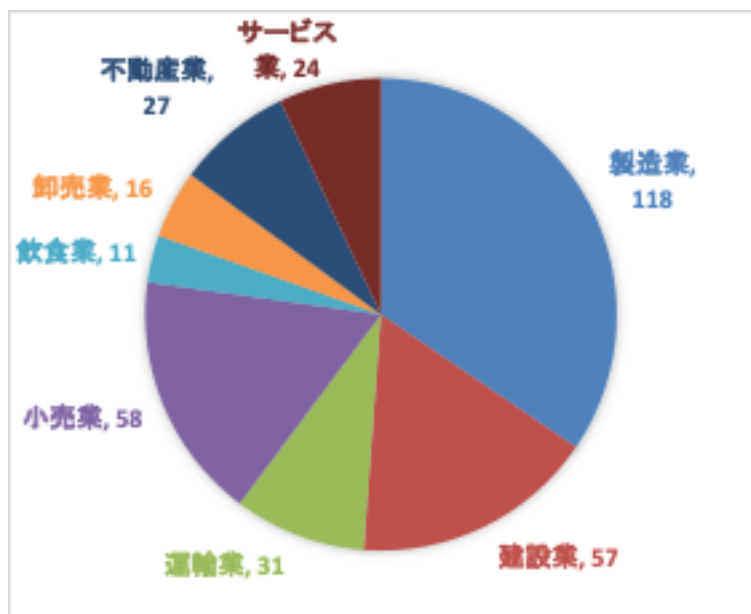
すべての回収件数は342件となり、前回より多少減少しましたが、ほぼ同程度の回答数を得ました。なお、使用する数値は業況等の判断をDI値で、経営上の課題を%で表示しています。

I. 全体の動き

1. 調査票の回収内訳

調査対象業種は製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業の8業種。回収企業数の割合を下図に示す。

2020年度第3四半期・アンケート回収状況（ハガキ+Webの合計）



各業種別の詳細は各ページを参照下さい。

- * 製造業 (P-4)
- * 建設業 (P-5)
- * 運輸業 (P-6)
- * 小売業 (P-7)
- * 飲食業 (P-8)
- * 卸売業 (P-9)
- * 不動産業 (P-10)
- * サービス業 (P-11)

注) 各業種の数値は、ハガキ・web 共の回収数を示す。

2. まとめのDI

1) 業種別総合の値

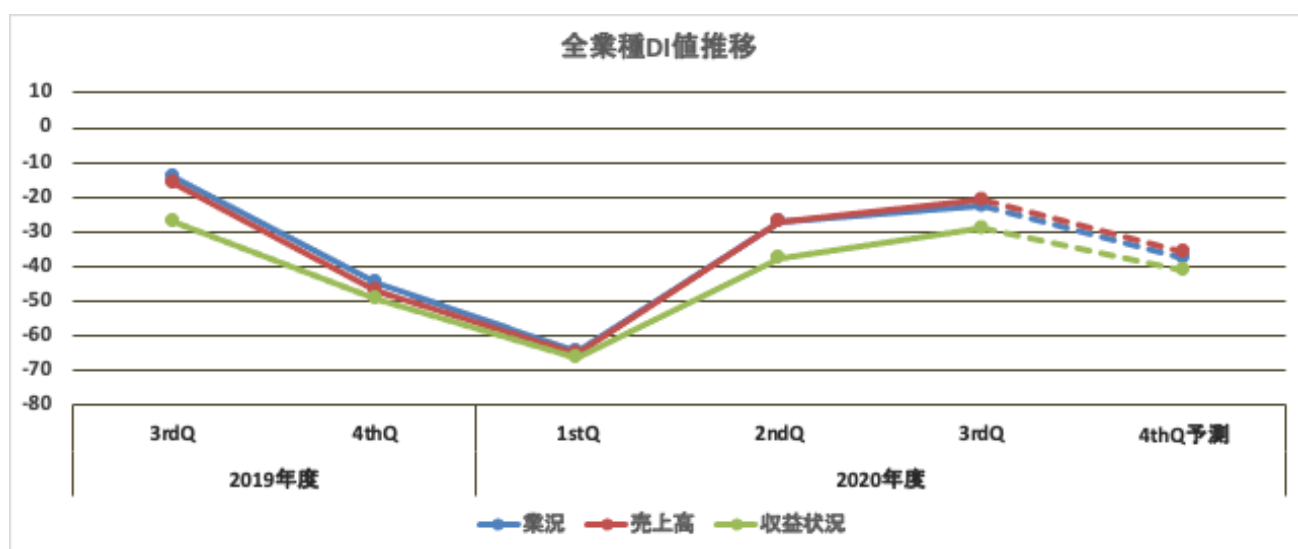
業種	業況DI値		次期業況見込み	
	今四半期	前四半期	今四半期	前四半期
製造業	▲ 5.1	▲ 32.6	▲ 17.8	▲ 25.8
建設業	▲ 22.8	▲ 19.7	▲ 45.6	▲ 25.0
運輸業	▲ 23.1	▲ 19.0	▲ 53.8	▲ 23.8
小売業	▲ 29.3	▲ 37.7	▲ 37.9	▲ 28.3
飲食業	▲ 18.2	45.5	▲ 72.7	18.2
卸売業	▲ 25.0	▲ 10.0	▲ 50.0	▲ 25.0
不動産業	▲ 51.9	▲ 39.3	▲ 48.1	▲ 50.0
サービス業	▲ 25.0	▲ 43.5	▲ 37.5	▲ 21.7
全業種	▲ 24.0	▲ 31.0	▲ 34.2	▲ 26.7

◎今第3四半期（10～12月期）の厚木地区調査対象中小企業経営者の景況感は業況DI値で▲24.0であり、前期（第3四半期）▲31.0より全業種平均で7ポイントとわずかながら改善が見られた。

ポイント別でみると、改善が大きかった業種としては、製造業27.5、サービス業の18.5、小売業の8.4ポイント、で、特に低下の大きい業種としては飲食業の63.7、と大幅な低下がみられ、卸売業の15.0、不動産業の12.6、運輸業の4.1、建設業の3.1ポイント、と続き、前回（第2四半期）と業種間での違いがかなり見られた。

参考としているLOBO調査（2020年12月30日付日本商工会議所ホームページより）全国・全産業調査結果では、▲46.1（前回9月30日付▲56.5）と多少改善が見られているが、中小企業の業況低下の動きは、新型コロナウイルスの影響で感染再拡大により足踏みし、業況改善にむけた動きは、力強さを欠いているとしている。

2) 次期予測（全業種）の推移



注) 2019年度 3rdQ：第3四半期：4thQ：第4四半期、2020年度 1stQ：第1四半期、2ndQ：第2四半期、3rdQ第3四半期、4thQ：第4四半期、を示す。

◎次期の業況予測では、前期第3四半期から多少の低下の予測がなされている。

同じく日本商工会議所の全国・全産業調査では▲44.1（前期9月30日付▲56.5）と改善が見られているが、新型コロナウイルスの影響に対して、依然として慎重な見方が強まっているとしている。

*DI値について

DI値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断の状況を表す数値である。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向きを表す回答の割合が多いことを示し、マイナス（▲で表示している）の値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。前期比で▲数値が小さくなると改善の表れであり、大きくなると下降を意味する。あくまで感覚的なデータで、売上高などの実数値の上昇・下降を示すものではなく、企業経営者の景況観で強気・弱気などの相対的な広がりという意味する。

A) $DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

ただし、仕入れ価格と製品在庫、借入金DI値については、計算を逆にしている。すなわち「価格下降、在庫減少、借入金減少」とする企業割合から「価格上昇、在庫増加」する企業割合を差し引いた値とする。「借入金」も「減少」企業割合から「増加」企業割合を逆にしている。

以下の業種別表で、折れ線グラフの数値はすべてDI値である。

3. 経営上の問題（令和2年度第3四半期）

経営上の問題点を全業種で並べてみると、全体の傾向としては「売上・受注の不振」が大きくトップを占め全業種の共通問題となっており、「人材不足」「人件費の高騰」が続いている。

特に「売上・受注の不振」問題は、飲食業が特に多く、運輸業、小売業、製造業、卸売業、サービス業、では60%を超えており、建設業、不動産業も50%を超えている。その他の問題点では、運輸業、建設業の「人件費の高騰」、不動産業の「諸経費の増加」、飲食業の「仕入れ価格の値上がり」「人件費の高騰」「件費の高騰」等が挙げられている。

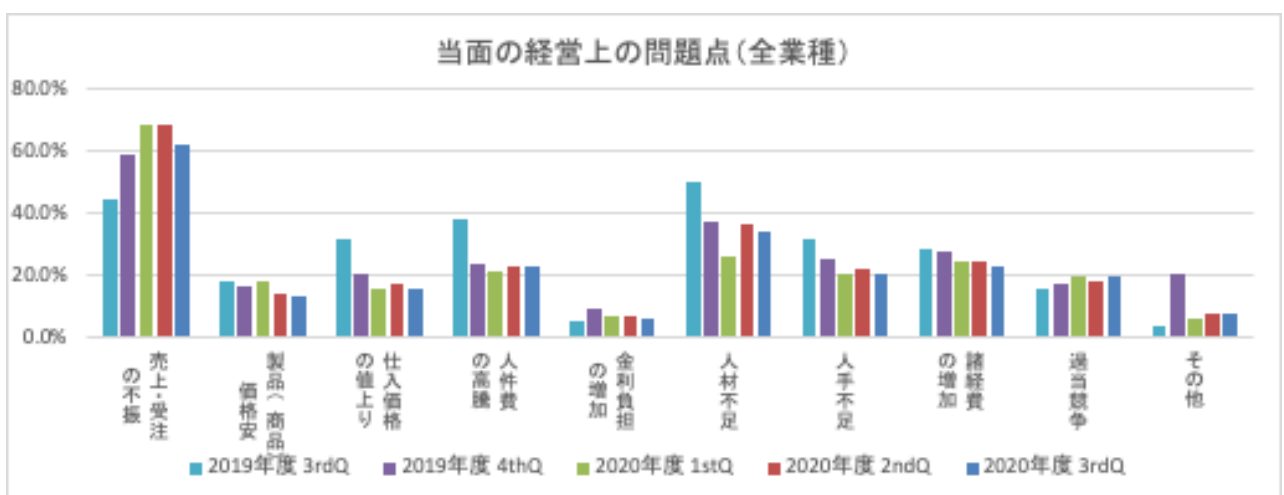
全業種の「売上・受注の不振」は他の課題を覆い隠すような状況を表しており、根本的な課題であることと取り上げられている。

今回の全業種集計グラフ（下図）では、「売上・受注の不振」の増加が特に目立ってきている。

業種	売上・受注の不振	製品（商品）価格安	仕入れ価格の上り	人件費の高騰	金利負担の増加	人材不足	人手不足	諸経費の増加	過当競争	その他
製造業	62.7%	11.0%	15.3%	19.5%	7.6%	35.6%	19.5%	16.9%	12.7%	5.9%
建設業	54.4%	17.5%	29.8%	36.8%	3.5%	47.4%	35.1%	33.3%	26.3%	5.3%
運輸業	67.7%	6.5%	3.2%	38.7%	0.0%	35.5%	25.8%	25.8%	9.7%	6.5%
小売業	63.8%	19.0%	12.1%	15.5%	5.2%	25.9%	15.5%	19.0%	27.6%	15.5%
飲食業	81.8%	9.1%	18.2%	27.3%	18.2%	18.2%	9.1%	18.2%	18.2%	9.1%
卸売業	62.5%	0.0%	25.0%	18.8%	6.3%	31.3%	18.8%	31.3%	25.0%	0.0%
不動産業	51.9%	18.5%	0.0%	3.7%	7.4%	22.2%	14.8%	33.3%	22.2%	0.0%
サービス業	62.5%	12.5%	16.7%	29.2%	4.2%	33.3%	8.3%	16.7%	29.2%	12.5%
全業種	61.7%	13.2%	15.5%	23.1%	5.8%	33.9%	20.5%	22.8%	19.9%	7.3%

注）各業種別に回答（複数回答）のあった企業数を%比率で示す。網掛けは各業種上位3項目を示す。（各比率は小数点2位以下四捨五入）

なお、会議所では、経営指導員の派遣・相談に力を入れており、活用することをお勧めします。



注）次ページ以降、業種別の表の見方の補足。

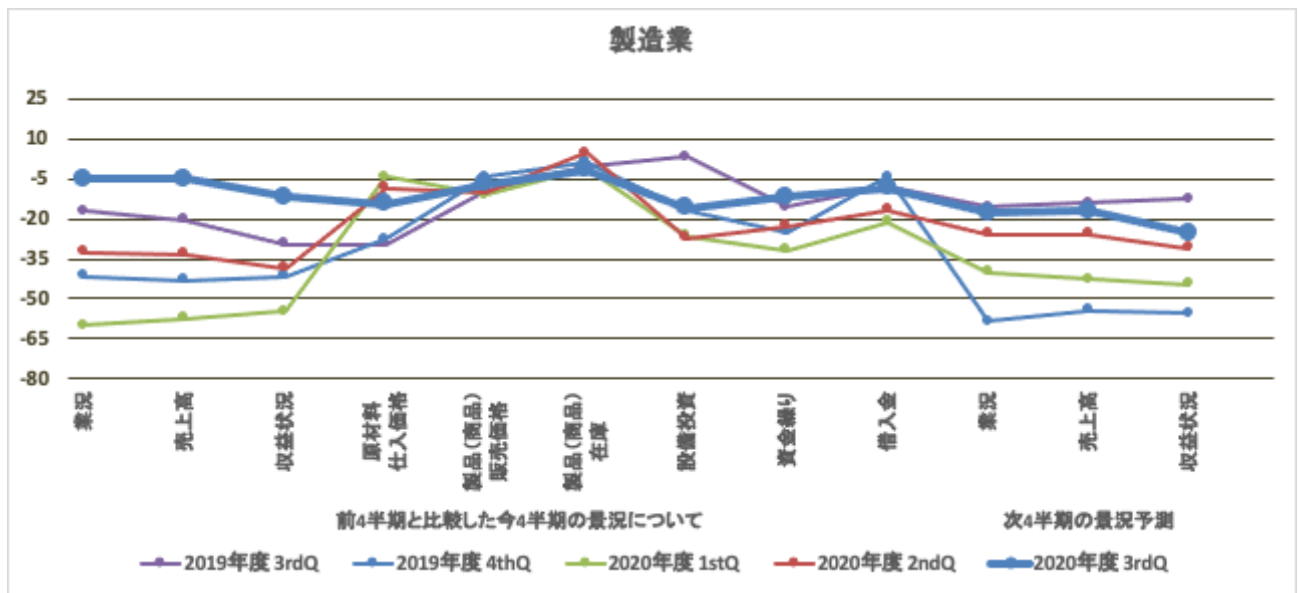
折れ線グラフはD I 値を%で示し、ポイントと表現している。

棒グラフは項目（例：人材不足）毎に回答社数のうち、何社が問題点としているかを示すもので、%で表示しており、上表を業種別にグラフ化したもので、各調査時期（各表は当期分のみ表示）の傾向がわかる。

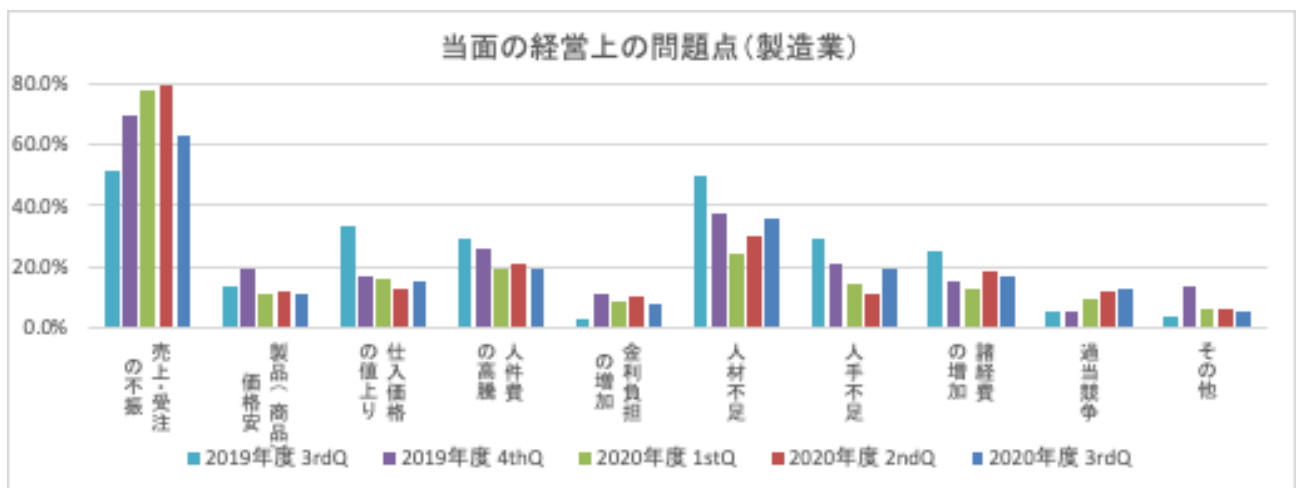
なお、回答数は複数回答のため合計が100%とならないので注意願います。

II. 業種別の動き

1. 製造業



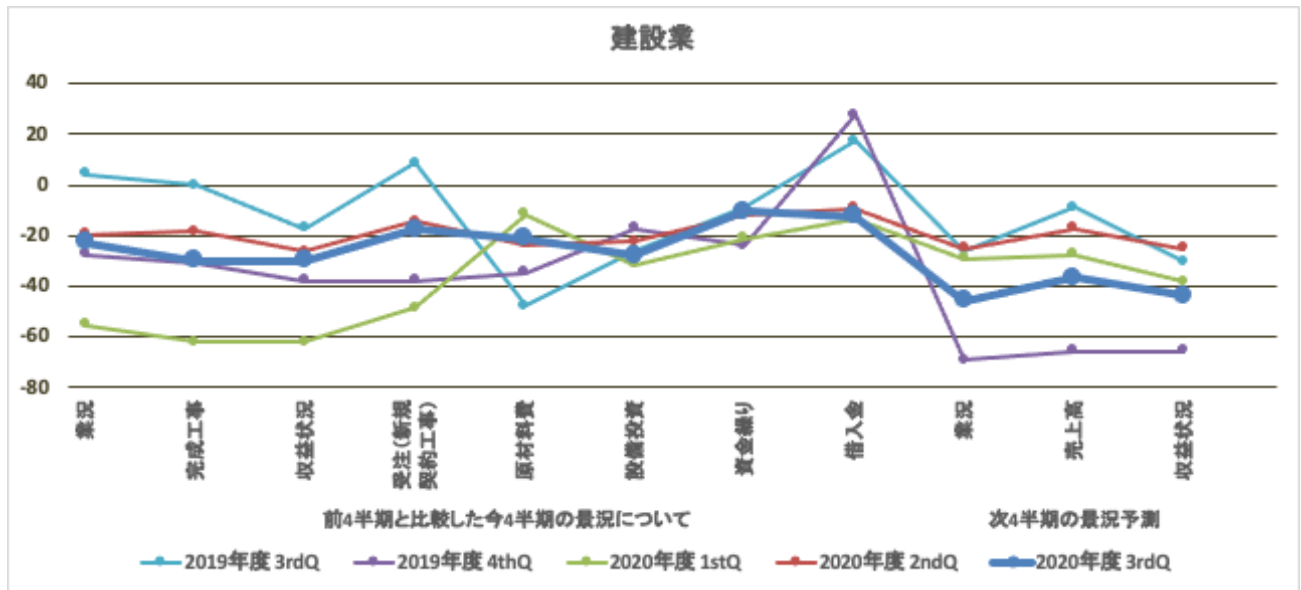
コロナ禍のD I 調査では、2020年度第1期(4月～6月)、第2期(7月～9月)、第3期(10月～12月)と順を追って「景況」「売上高」「収益状況」が上昇している。期ごとの「次4半期の景況予測」を見ても、同様に上昇が見える。また、「景況」感以外の「原材料仕入価格」から「借入金」までのD I 値を見ると、「設備投資」の回復がやや低調であるが、「資金繰り」「借入金」は期ごとに上昇傾向がみえる。これらから、この1年をみると、製造業に関してはコロナ禍であっても、D I 値上に限られるが回復は順調であるといってもよいと思う。



前述の景況感では2020年度第1四半期のD I 値が底であり、その後回復しているように見える。経営上の問題点では「売上・受注の不振」は2017年第4四半期から徐々に悪化傾向を示しており、2019年度第4四半期から急激な悪化となっていたが、今期は幾分の回復傾向が示されている。

「人材不足」が上昇を示していることから、必要な人材の不足の発生が見て取れる。また、「人手不足」もやや増加している。その他の指標は目立った変化はない。これらから、必要な人材は不足しているが、売上の不透明感のため、対策について様子見しているとみることができるか。

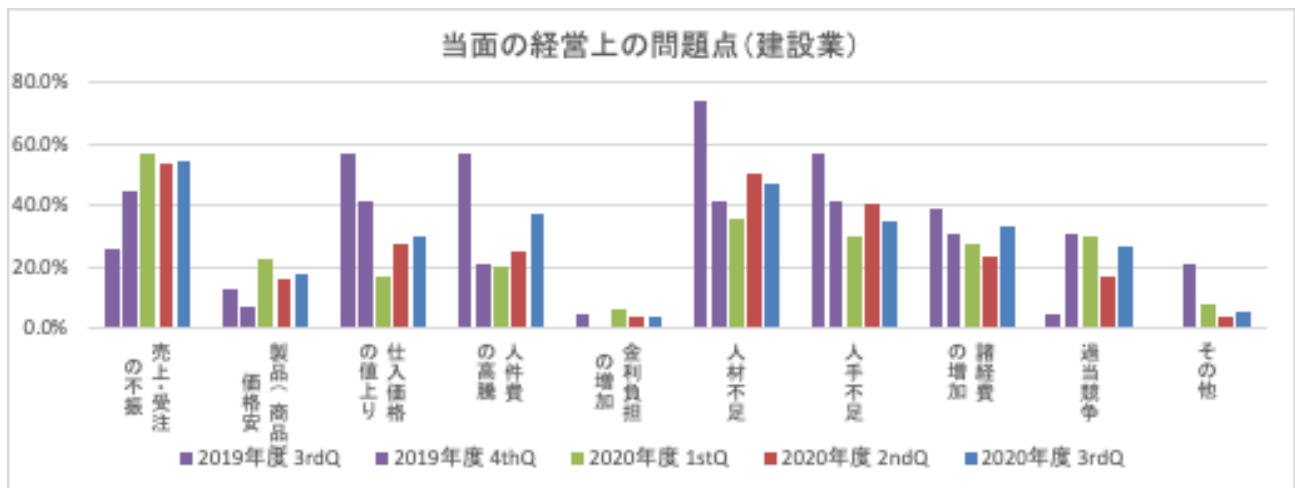
2. 建設業



業況は前期とほぼ横這い傾向を示している。新型コロナの影響も多少変化しているのではないかと。業況は苦しいが改善の方向もみてとれる。

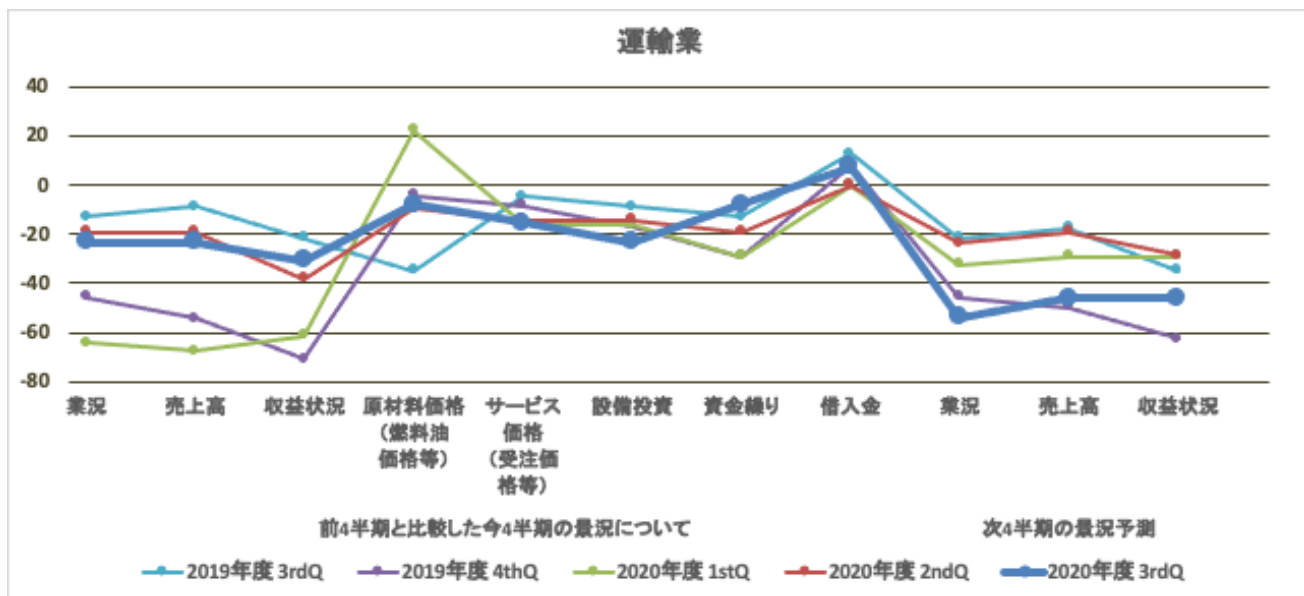
更に、日本商工会議所のL O B O調査でも、災害復旧を含む公共工事は堅調に推移しているものの、民間設備投資の低迷が続き、ほぼ横這いを示している。

このコロナの感染影響がいつまで続くか見通せない現状に、次の手立ては、社会・経済等の変化に追いつく行動に移すべき時期であろう。



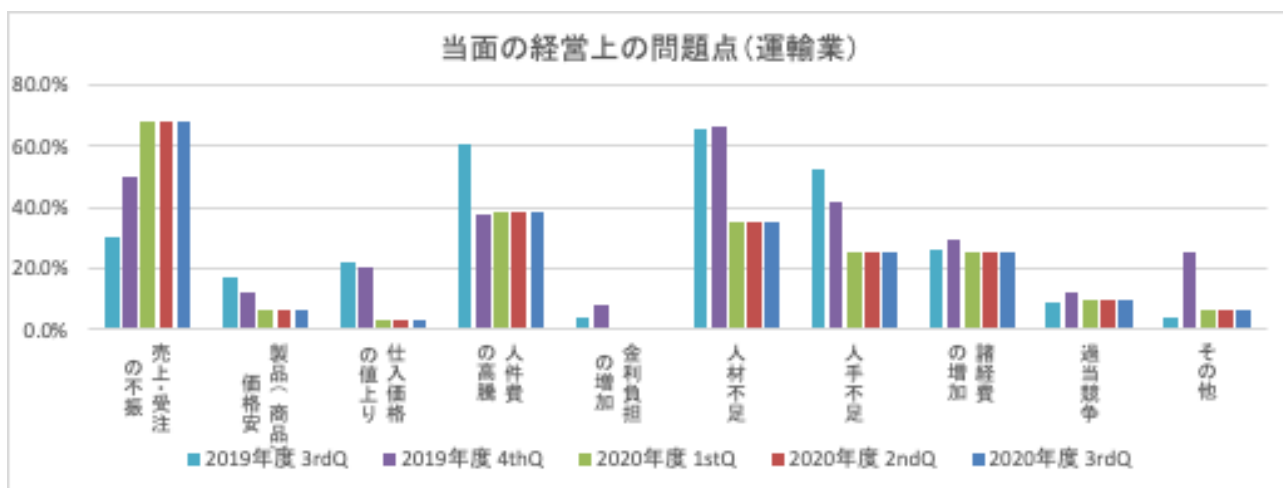
主要な課題は、従来からの課題「人材・人手不足」が低下傾向を示しているが、重要な「売上・受注の不振」の影響が最大のテーマであろう。国もこの危機にいろいろな施策を打ち出しているが、企業の存続にも影響を与えそうな状況で、今後の経営には相当の検証が必要であろう。この問題は建設業だけでなく、すべての業種に関係するため、日本経済に与える衝撃に立ち向かうためにはどのような手段が考えられるか情報収集と検討、そして実行が必要であろう。

3. 運輸業



運輸業界の今10～12月期は、回収したデータ数が少ないので、全体の傾向を表しているものとは限らないが、次期の予測以外は前期と同じような傾向を示している。この要因は、経営状況が大きくは変化してはいない、ということであろう。その反面、コロナウィルスの感染渦による緊急事態宣言の影響はこれからもあるので、産業界は活発には動いていない状況である。

厚木市内の運輸業界の状況として、トラック運輸は需要に対してドライバー不足にある。これはまだ解消されていない。この結果として、次期は「業況」「売上高」「収益状況」いずれも不振である、と予測されている。

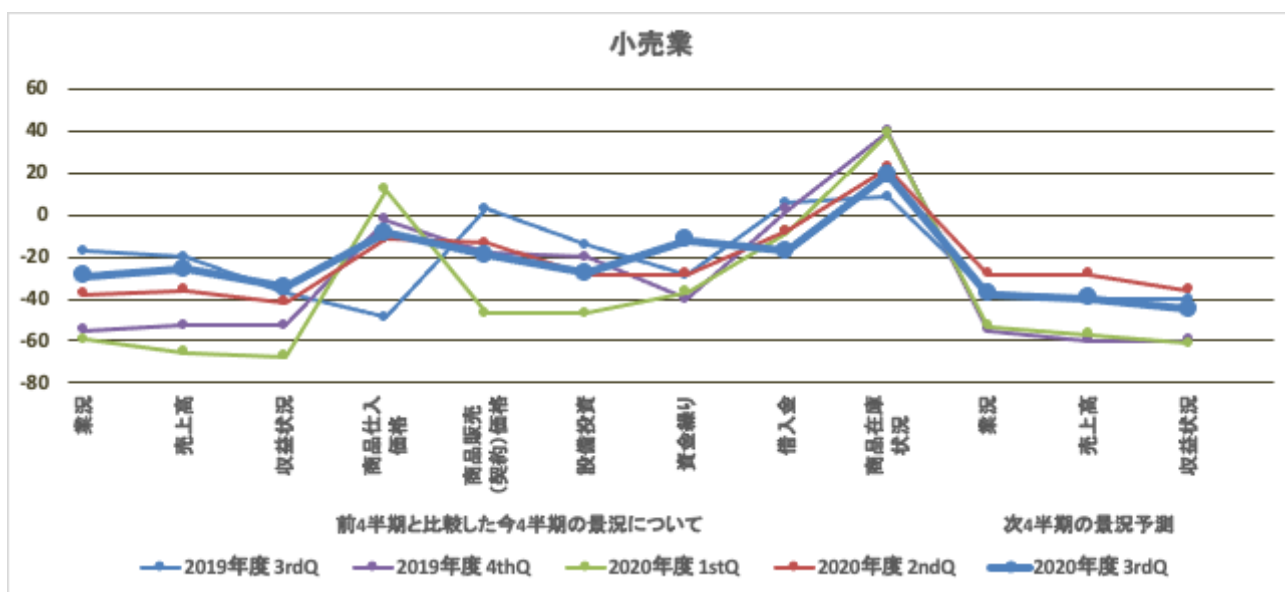


今10～12月期は、回収したデータ数が少ないので、全体の傾向を表しているものとは限らない。その中で10～12月期の問題点の傾向を見ると、「売上げ・受注の不振」が引き続き大勢を占めている。これはD I値の傾向と呼応している。コロナウィルスの感染渦のための緊急事態宣言による影響であろう。

その一方で、従来問題点として挙げられていた「人材不足」「人手不足」は前期と同じ傾向を示し増減はない。人材は充足されているのであろうか。とはいえ、「人件費の高騰」も問題点として大きく挙げられているので、ドライバーの確保のため経営的には苦慮しているということであろう。

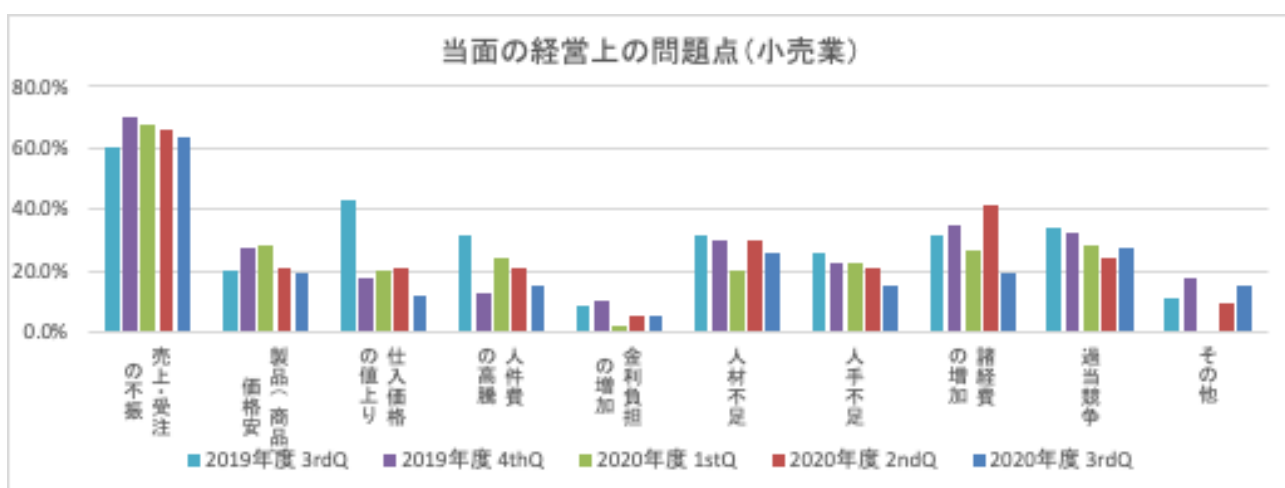
いずれにしても厳しい状況にはある。対策を講じておくことが必要である。

4. 小売業



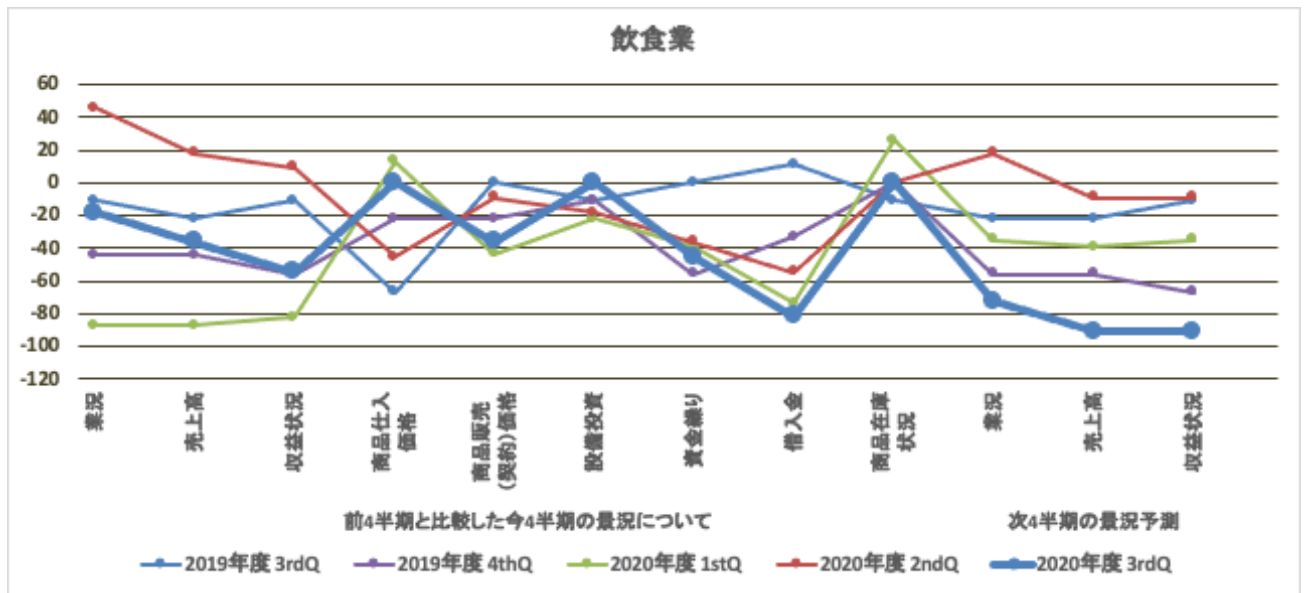
前四半期に大きく改善した景況感は、今四半期に至っても小幅に改善傾向が継続している。ほぼ、コロナ前の2019年度の第3四半期（前年同期）の水準まで戻したと言える。前四半期との比較で言えば、わずかながら資金繰りが好転し、借入金が上昇しているのは、緊急融資等での借入が可能となった結果の資金繰り改善と見ることができる。前四半期にも言及したが、最悪期は脱した感があり、事業継続に関する危機が迫っているわけでもない。小売業に関しては、第3波の只中での調査にもかかわらず、直接的なコロナ禍の影響は薄れたと言って良いと思われる。

次四半期についての予測については弱含である。これはやはりコロナ感染再拡大への不安が現れているのではないだろうか。



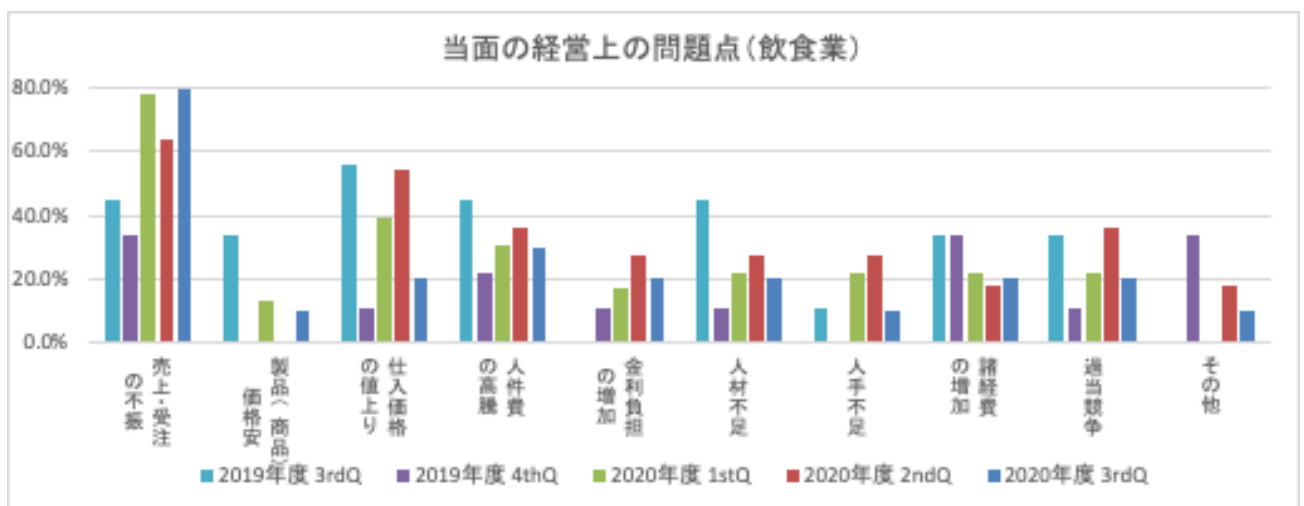
今四半期も経営課題のデータに大きな変化はない。相変わらずの売上・受注不足がトップ課題である。仕入れ価格の値上がり・人件費の高騰・諸経費の増加などのコストアップ要因が減少しているのは、やはり景況感が低迷していることの現れと思われるが、人材不足にあまり減少傾向が見られないのは、人材ミスマッチが改善していない証左かもしれない。その他のコメントはやはりコロナ関連のものが多く、経営の大きな不安要素となっている。

5. 飲食業



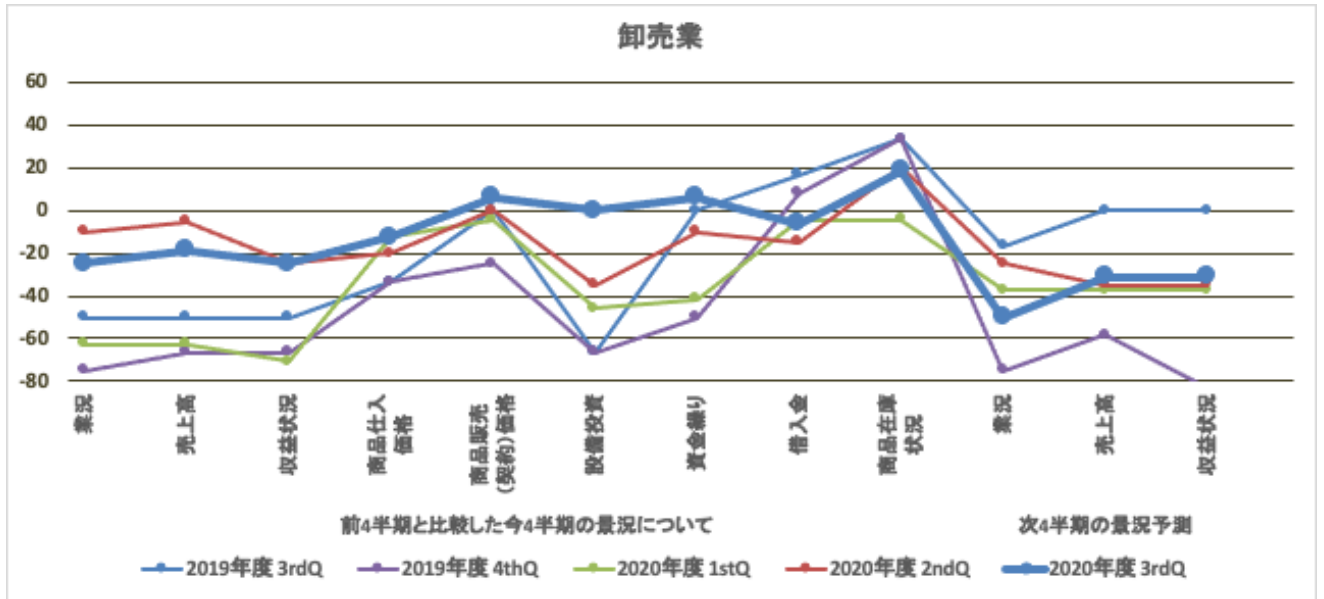
今四半期も飲食業の回答数は11件と少なく、信頼できる結果とはなっていない。前四半期に大幅改善を示した景況感は、2019年度第4四半期の水準まで低下した。ちょうどGotoなどの経済対策が動き出し、景況感が高まったところに第3波が冷や水を浴びせた感がある。借入金も増加し、厳しさが増してきた様子が見て取れる。緊急融資等によるのか、資金繰りの悪化は見られない。

次四半期の予測は悲劇的であり、回答者のほぼ全員が売上や収益の悪化を予測している。調査時期が第3波のピークを付けた時期であり、経営者は、先の見えない不安に襲われていると言える。現時点では、神奈川県の新規感染者は減少傾向を示し、ピークは越した感もあるが飲食業への影響ははかり知れず、次四半期の調査が非常に不安である。

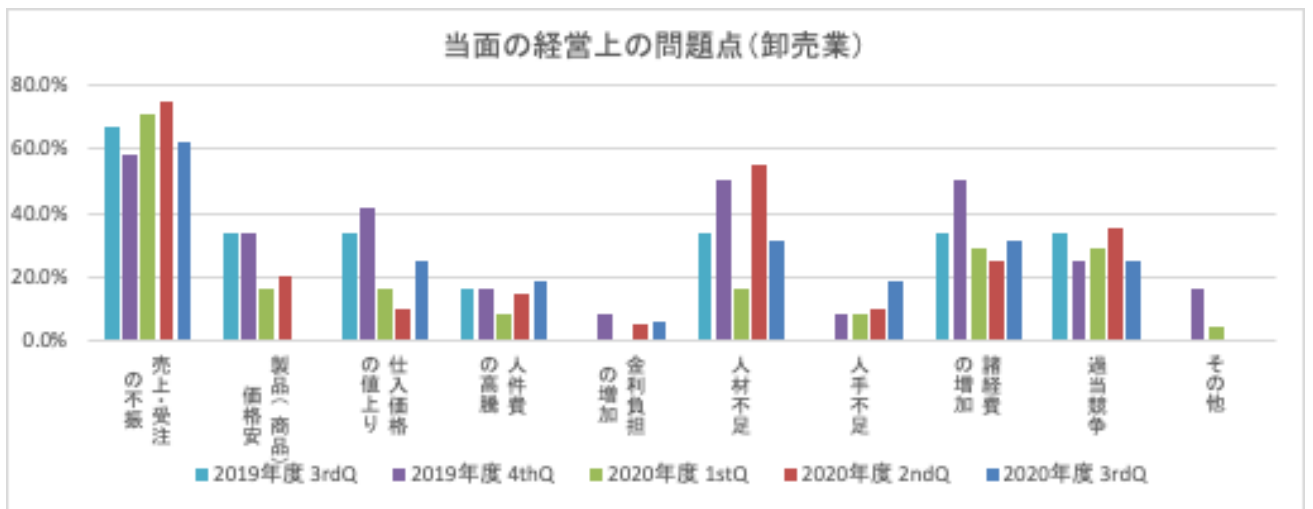


経営課題に関しては、大きな変化はない。ただ、ほとんどの経営者が上げている、ここ3四半期の売上・受注の不振の増加は、コロナ禍が大きく影響していると思われる。人手不足が減少しているのは、客数の減少や営業時間短縮の影響であろう。ただし、人材不足や人件費の高騰は、大きく減少しているわけではない。非常事態宣言の発出前後の調査期間であることも考慮する必要があるだろう。

6. 卸売業



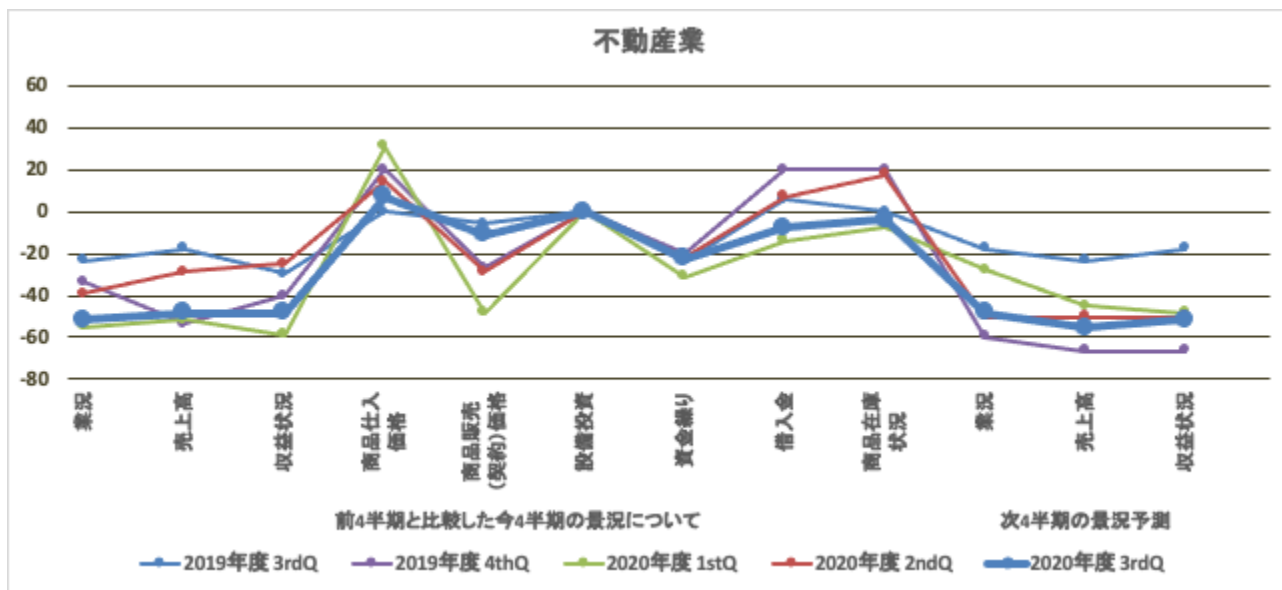
業況は全般的に新型コロナウイルスの影響で、日本の経済がその姿を大きく変えようとしている状況下であり、卸売業の主な顧客である製造業や小売業、サービス業等の得意先の不況をまともに受けている。プラスの影響が少しでも現れた一部の事業などの回復と、生活に密着した業種に動きが出始めてきている。その先読みが次期に表れてきていると思われる。



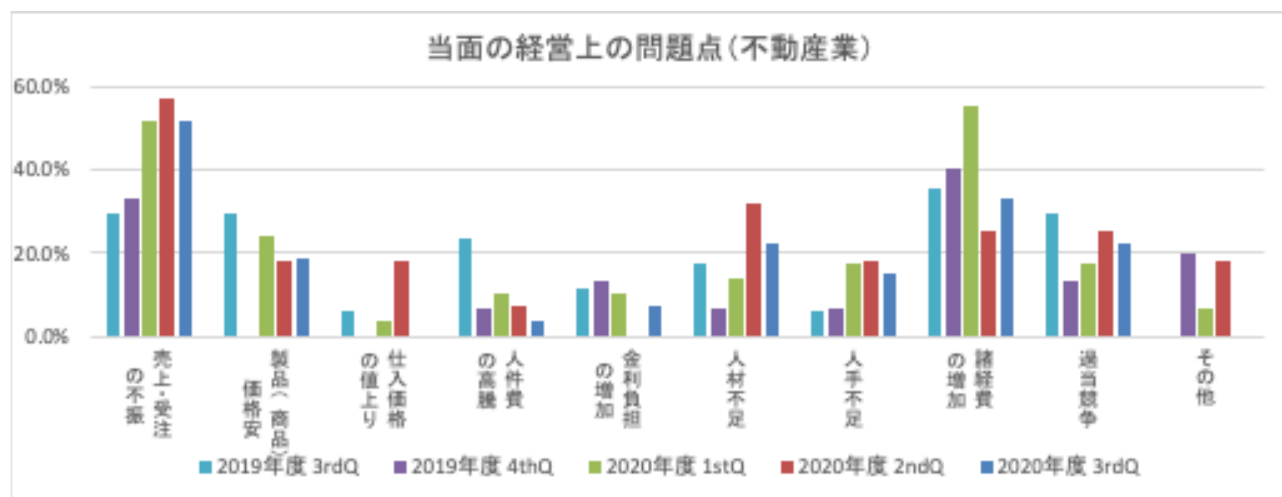
問題点としては前期に引き続き「売上・受注の不振」が大きく表れており他の課題を圧倒している。世間情勢が悪化傾向を示す中でも生活に密着した業種に復活の兆しが見えてきており、主要な顧客の動きに改善の糸口を見つきたい。

、卸売業の特徴である世間情勢にあまり左右されることが少ない体質ながら、問題点が絞りきれないことが難しいところであろう。この時期としては何らかの手段を講じる必要がありそうです。結果としての「売上・受注の不振」対策としての回復企業との取引が中心になるであろう。従来に無い行動を開始する時期と捉えたい。

7. 不動産業

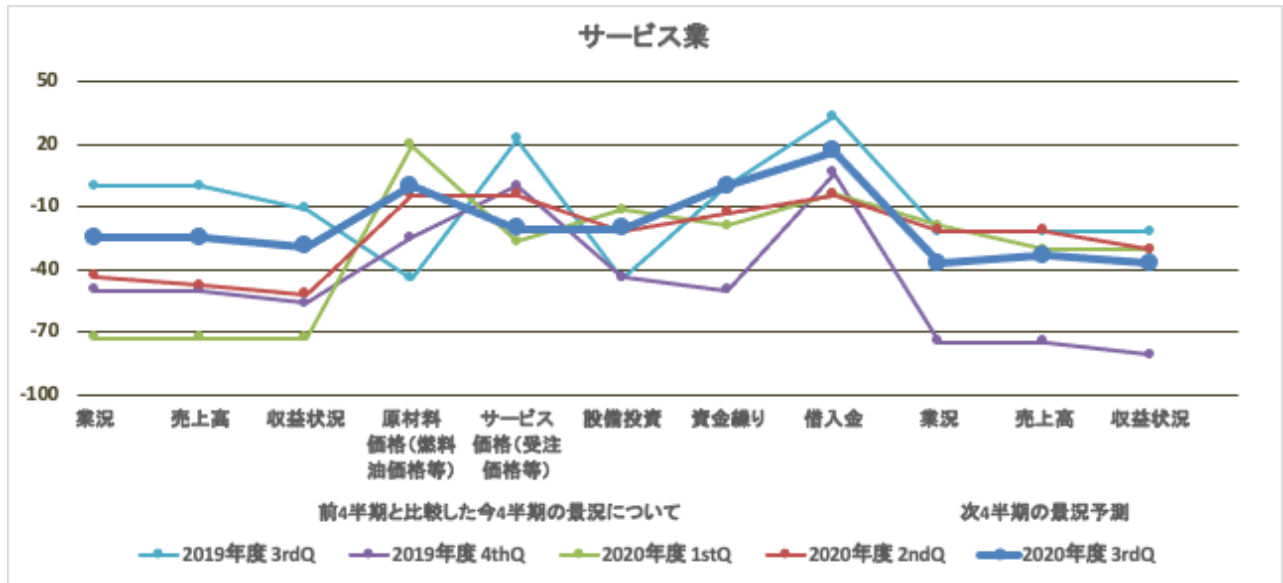


不動産業では前期調査では回復傾向のように見えた「業況」「売上高」「収益状況」がともに悪化を示しており、2019年度第4四半期(1月～3月)、2020年度第1四半期(4月～6月)のDI値と同様な状況となっている。他の指標では「商品販売(契約)価格」が回復をみせているが、その他は低迷が続いている。次四半期の景況予測でも今期と変わらないと予測されており、コロナの収束による回復が待たれる。



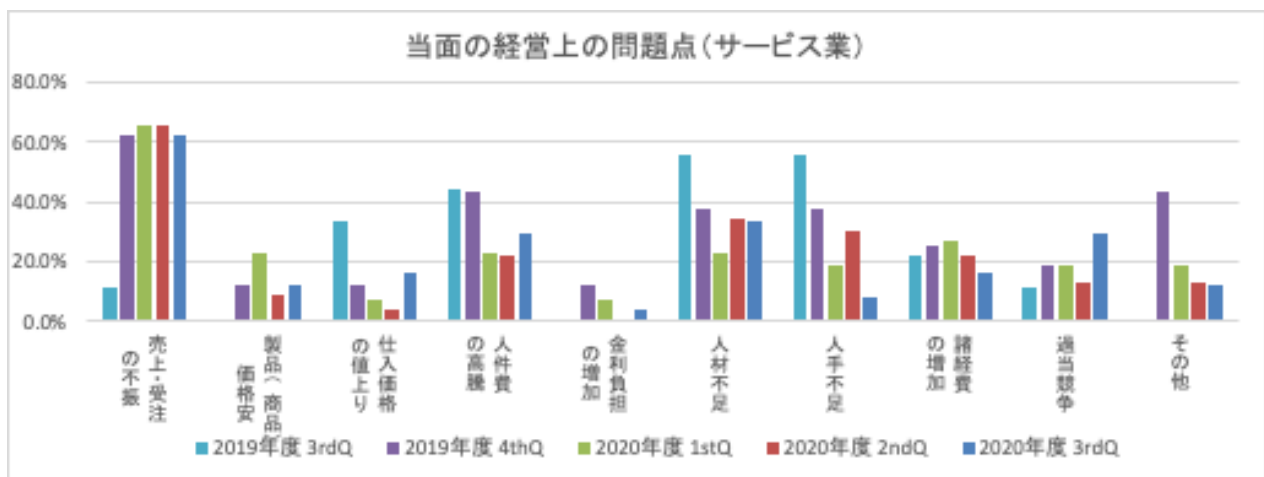
経営上の問題点では、「売上・受注の不振」が2020年度第1四半期からの急激な上昇から、前回調査をピークにやや下降している。その他、「諸経費の増加」も前々回調査より下降している。前回伸びていた「人材不足」も減少を見せ、「仕入価格の値上り」は回答がゼロであった。指標全体からは「売上・受注の不振」と「諸経費の増加」が際立っており、コロナ禍による売上不振のため、業界が低調となっているといえる。

8. サービス業



サービス業界の今10～12月期のDI値は、前7～9月期と比較すると、次期予測を除けば全体的に好転している。特に、「業況(+23.3)」「売上高(+30.0)」「収益状況(+37.6)」と、コロナ感染症の影響下にありながらも頑張っている。今期調査の業種は、ビルメンテナンス業等自粛の影響をあまり受けない業種であることが関係しているか。

一方次期の予測を見ると、「業況」「売上高」「収益状況」といずれも悪化。コロナ感染症の動向が読めないことから、経営的には不安定な状況にある、ということであろう。



今期のアンケート調査による問題点として、サービス業界が取り上げた項目は、「売上・受注の不振」が前期に続いて多い。また前期よりも増えている項目は、「人件費の高騰」「過当競争」等である。これは全ての業界における問題点でもある。

一方、「人手不足」を問題点として取りあげる企業は減少した。コロナ禍の影響で他業種からの採用が可能となって充足されたということか。しかし人材不足は今後とも経営上のネックとなろう。コロナ感染禍の影響は今後とも続く。これの対策を講じる必要があるであろう。